

公益社団法人 日本煙火協会

平成30年度事業報告

自 平成30年 1月 1日

至 平成30年12月31日

本法人の定款に定める公益事業の目的を達成するため、平成30年度の事業計画に基づき以下のとおり各事業活動を行った。

1. 煙火の保安に関する教育、講習事業

(1) 青年部会総合セミナー

青年部会会員を対象に、2月27日に沖縄県那覇市において開催し、(一財)沖縄公共政策研究所理事長安里繁信氏の講演、懇親会などの行事を行い、42名の参加者が研鑽と相互連携を深めた。

(2) 煙火製造保安責任者の保安教育講習会

煙火製造保安責任者に対する2年に1回の省令に基づく保安講習受講義務に係る講習会を、5月14日から5月22日の期間に、東京、名古屋、仙台、大阪、福岡の全国5箇所にて開催し、受講者233名に対して受講証明を行った。

(3) 認定講師（一号講習認定講師）保安講習会

協会が認定した煙火消費保安手帳に係わる一号講習認定講師を対象に、製造保安責任者保安講習会の日程に合わせた全国5箇所と北海道において講習会を実施し、合計200名に対し受講証明を行った。

(4) 煙火消費保安教育講習会

主に1月から6月にかけて、各地区組織において開催する煙火消費保安手帳講習会に対し、講習会資料を作成し各地区組織に提供するとともに、手帳の発行等における受講義務について点検を行い、各地区組織からの講師派遣の要請については、幹部、職員等の派遣を積極的に行い、事故防止対策の周知に努めた。

(5) 火薬類製造保安責任者受験準備講習会

甲種・乙種火薬類製造保安責任者試験の受験者を対象に、受験準備のための講習会を10月4日に協会事務局会議室において実施し、6名が受講した。

(6) 保安・技術の研究のための研修会

青年部会運営委員の企画により、会員の後継者を始め幹部、保安責任者を対象に、研修会を11月13日・14日の両日にわたって東京で開催し、参加者184名に対し受講証明書を発行し、会員の保安意識の高揚と技術の向上に寄与した。

主な外部講師及び講義内容は下記のとおりである。

- ・(国研)産業技術総合研究所 薄葉州氏「煙火搬送時の保安措置に関する研究について」
- ・(株)宣伝会議取締役兼編集長 谷口優氏「花火業界におけるブランド確立について」
- ・日本カーリット(株)化薬部担当副部長 仲村幸洋氏「煙火原料薬品の今後について」

- ・(株)総合保険企画代表取締役 牧貴司氏 「煙火消費事故発生時の対応について」
三井住友火災海上保険(株)査定担当 大熊亮氏

2. 煙火の安全性に関する検査、検定事業

(1) がん具煙火の安全性に関する検査等

がん具煙火製造業者（セット組をする業者含む）及び輸入業者に対して、国内流通させるがん具煙火について、当協会検査規程及び細則に基づき予備検査・本検査を実施した。
また、検査に合格したがん具煙火製品に対し、合格マーク（S Fマーク）の発行を行った。

(2) がん具煙火試買検査の実施

市場に流通しているがん具煙火について、夏期・冬期の2回にわたり試買検査を実施し、製造・輸入業者に対し安全性に関する指導を行い、品質の向上を図った。

(3) がん具煙火供給者検査

製造業者及び輸入業者が行う供給者検査の運用に伴い、各社供給者検査員と検査所による意見交換会を9月13日に愛知県豊橋市において実施し、24名が参加した。

(4) がん具煙火安全管理委員会

学識経験者をはじめ消費者安全、検査関連等の有識者からなる同委員会を11月29日に開催し、がん具煙火の検査制度及び安全消費広報等に関する今後のあり方について、広く意見を求めた。

3. 煙火の安全性に関する調査、実験事業

(1) 煙火安全性向上のための施策

① 煙火消費事故の再発防止対策

経済産業省を経由して報告されてくる各都道府県からの事故報告をもとに、事故の概要等を調査し、主に人身事故の情報を全会員に提供するとともに、必要に応じ注意喚起を行った。

② がん具煙火事故の事故対応

がん具煙火の消費事故は、消費生活用製品安全法により公表されることもあり、会員からの事故対応に関する相談等に応じた。

③ 調査・実験協力依頼の対応

会員始め会員外、警察機関等からの煙火の安全性に関する各種調査・実験等の協力依頼に対し適時に対応し、煙火の安全性に係る協会の保安対策に資した。

④ 事故調査委員会の開催

平成30年に発生した煙火関連事故に関して、学識経験者をはじめ煙火製造・消費の有識者からなる事故調査委員会を11月27日に開催し、事故概要の分析と推定原因の究明及び再発防止対策等について検討した。

(2) 煙火に関する国際化対応

煙火の海上輸送における危険物容器（UN段ボール）について、(一財)日本舶用品検定協会の検査を受け、4月5日に検査証を取得し煙火の健全な流通及び貿易に資した。

(3) 火薬類保安関連各機関への対応

経済産業省はじめ、各省庁、各都道府県、警察・消防機関等からの各種周知依頼や、意見照会等に積極的に対応するとともに、協会自主基準の趣旨について理解を願った。

(4) 火薬類保安団体への参加・協力

経済産業省から(公社)全国火薬類保安協会が受ける委託事業である、火薬類事故防止対策委員会、消費(煙火)例示基準等検討委員会、廃棄技術基準等見直し検討委員会、「煙火の製造と保安」改訂版編集委員会、火薬類国際化対応委員会等の各委員会及び各行事に参加・協力し、火薬類の災害防止と健全な発展のために寄与した。

(5) 学術研究団体への協力

(一社)火薬学会の活動に協力し、煙火専門部会の開催及び研究発表会等に参画し、煙火の学術的な研究に協力した。

(6) 公的研究機関との共同研究

(国研)産業技術総合研究所と「煙火の安全管理手法の開発」について、3月5日に共同研究契約を結んだ。

4. 煙火の保安及び文化、芸術に関する広報事業

(1) 煙火に関する安全啓発

がん具煙火の安全消費及びマナーアップ運動の推進を図るため、5月中旬に全国消防機関、都道府県及び関連団体等(約1,000ヶ所)に対し、安全啓発ポスター約21,000枚、しおり約33,000部、花火教室用しおり約190,000枚を無償送付した。

また、内容には打揚花火に関する各種情報や、花火大会に関する注意喚起も記載した。

(2) おもちゃ花火教室の開催促進

全国消防機関が幼児向けに開催している「おもちゃ花火教室」に対し、開催の推進と教材等の支援を行い、愛知、静岡を中心に、北海道、秋田、福島、茨城、埼玉、神奈川、滋賀、京都、大阪、愛媛、福岡など全国約2,100ヶ所において合計約180,000人の参加者があった。

(3) 記念日行事の開催

おもちゃ花火の日(8月7日)記念日登録に伴い、がん具煙火の文化伝承と安全広報等の周知を目的に、4月29日から8月7日の期間に、愛知、東京、大阪において、一般参加の花火スクール等を実施し、合計約3,500人の参加及び来場者があった。

また、8月に開催された経済産業省こどもデーに出展協力し、2日間で約600組の親子での参加があった。

(4) マスメディアへの対応

取材の目的、放送内容等を考慮した上で、新聞社、テレビ・ラジオ局、出版社、ウェブサイト等からの依頼(約50社)に対応した。

また、報道各社(約150社)に対し、7月上旬に平成30年版の「全国花火大会一覧」及び情報小冊子「花火入門」を作成し、無償送付することにより、煙火に関する各種情報の提供や、がん具煙火安全啓発活動等について周知を行った。

(5) 全国花火競技大会等への後援

協会が認定する全国花火競技大会や、公共性の高い花火大会等からの依頼に対して、審査員の派遣及び協会長賞の表彰等を行った。

(6) 協会ホームページ

ホームページにおいて、主に一般向けに平成30年版の「全国花火大会一覧」、「花火入門」

及びポスター・しおり等、会員情報として各種会議の予定及び報告等を掲載し、協会の定款・組織情報・事業報告・事業計画・財務報告・各種規程等、公益法人の情報を公開した。また、会員に対する各種情報伝達を目的に、10月1日に会員専用ページを開設した。

(7) 花火フォトコンテスト

前年に引き続き7月から9月にかけて一般向けの「夏の花火フォトコンテスト」を実施し、77件の応募があった中から優秀作品9件について協会より表彰するとともに、協会ホームページ上で公表した。

5. 煙火に関する出版、販売事業

(1) テキスト等の出版・販売

煙火消費保安教育用テキスト「煙火の消費保安基準」、ビデオ「煙火の安全な消費のために」及びがん具煙火安全啓発用ビデオ等の出版及び販売を継続的に行った。

(2) 保安関連物品の販売

煙火消費従事者の表示用腕章及び消費現場における表示用三種旗（立入禁止・煙火・火気厳禁）等の販売を継続的に行った。

6. 煙火に関する第三者損害賠償事業

(1) 施設賠償責任保険

製造施設、貯蔵施設等における爆発、火災等事故発生時における第三者災害に備えて平成30年度も保険制度を継続した。

(2) 煙火消費賠償責任保険

煙火の消費事故発生時における第三者災害に備えて平成30年度も保険制度を継続した。

(3) がん具煙火賠償責任保険

がん具煙火の製品賠償責任に備えて平成30年度も保険制度を継続した。

(4) 自己責任原則の徹底（ペナルティー制度の適用）

事故発生による保険金適用の現行制度において、事故発生の抑止力となることを目的として、事故の発生頻度等を考慮し、保険を使用した事故発生事業者から、事故防止指導事業負担金を徴収した。

7. その他

検査所における測定検査機器の内、デジタル顕微鏡カメラシステムの老朽化に伴う装置の更新を行った。

事業実施状況の明細

1. 正会員数（平成30年12月31日現在）

区 分		会員数	計	備 考
製 造	打揚製造	125	150	38地区組織
	がん具製造	19		
	火工品製造	6		
販 売	打揚販売	145	172	
	がん具販売	23		
	火工品販売	4		
合 計			322	

2. がん具煙火の登録者数（平成30年12月31日現在）（休業中を含む）

茨城県	3 (3)	神奈川県	2 (2)	大阪府	1 (1)
群馬県	2 (2)	山梨県	4 (4)	奈良県	1 (1)
千葉県	1 (1)	静岡県	2 (2)	愛媛県	2 (2)
東京都	5 (5)	愛知県	16 (16)	福岡県	6 (6)

（12都府県45社。（）内はマーク使用契約者。）

3. 煙火消費保安手帳の発行数と所持者数

（1）手帳発行数（近年5年間）*年度は平成

年 度	1種 手帳			2種 手帳			臨時手帳
	新 規	更 新	計	新 規	更 新	計	
26年	4,081	622	4,703	43	1,959	2,002	5,841
27年	3,627	815	4,442	100	2,241	2,341	6,047
28年	3,051	751	3,802	21	2,232	2,253	5,575
29年	3,082	893	3,975	24	2,418	2,442	5,384
30年	3,252	1,119	4,371	65	2,262	2,327	5,301

（2）手帳所持者数（平成30年12月31日現在）

種 類	打 揚	手 筒	動 物	雪 崩	計
1 種	9,440	1,031	11,312	113	21,896
2 種	8,957	1,699	630	0	11,286
合 計	18,397	2,730	11,942	113	33,182

4. 検査件数とその推移（近年5年間）

年 度	本検査	予 備 検 査	合 計	国 産 品			輸 入 品		
				本検査	予 備	計	本検査	予 備	計
平成26年	3,555	423	3,978	1,189	340	1,529	2,366	83	2,449
27年	2,753	356	3,109	1,063	291	1,354	1,690	65	1,755
28年	2,244	321	2,565	1,118	259	1,377	1,126	62	1,188
29年	2,298	296	2,594	1,061	219	1,280	1,237	77	1,314
30年	2,406	273	2,679	1,074	183	1,257	1,332	90	1,422

5. 合格（S F）マーク発行数（近年5年間）（単位：枚）

年 度	合格マーク (セット)	合格マーク (大型)	S F表記 (遊び方注意)
平成26年	17,380,355	238,329	240,000
27年	18,004,702	206,091	301,000
28年	17,114,411	155,866	170,000
29年	15,632,386	161,578	298,000
30年	17,058,700	179,659	225,000

6. 第三者損害賠償保険金（近年5年間）（単位：円）

年 度	がん具煙火賠償保険	煙火賠償保険	施設賠償保険
平成26年	837,410	33,877,369	0
27年	17,966,793	19,475,417	0
28年	215,475	19,716,985	0
29年	3,618,448	13,018,875	1,859,129
30年	885,245	12,416,699	10,681,992

7. 第三者損害賠償責任保険のてん補内容一覧

平成30年12月31日現在

区 分	開始年月日 現保険会社名	てん補内容	てん補限度額
がん具煙火の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和53年6月 (1978年6月) 東京海上日動 火災保険㈱	がん具煙火の事故により損害を受けた消費者又は第三者に対し賠償金を供与するため、協会が行う検査に合格したがん具煙火を対象に、生産物賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物補償の両者に共通して 期間中 1事故 1億円 免責額 1事故 3万円
煙火(がん具煙火を除く。)の賠償金及び見舞金に関する規則	昭和55年6月 (1980年6月) 三井住友海上 火災保険㈱	煙火の消費時の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員が製造・販売する煙火を対象に、損害賠償保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物補償の両者に共通して 期間中 1事故 8億円 免責額 1事故 10万円
施設(製造・貯蔵)に係る第三者に対する賠償金及び見舞金に関する規則	昭和56年7月 (1981年7月) 三井住友海上 火災保険㈱	会員が所有・使用又は管理する施設に関して、煙火類の製造中又は貯蔵中の事故により損害を受けた第三者に対し賠償金を供与するため、会員の施設(製造・貯蔵)を対象に、賠償責任保険を保険会社と締結する。	身体障害及び財物補償の両者に共通して 期間中 1事故 7億円 免責額 1事故 5万円

8. 各種会議等の活動状況

(1) 総会、理事会等

① 定時社員総会	1 回
② 通常理事会	3 回
③ 監事監査	1 回
④ 執行役員会	5 回

(2) 各委員会

① 事業推進委員会	5 回
② 青年部会運営委員会	4 回
③ がん具煙火検査制度運営委員会	3 回
④ マーク管理委員会	2 回
⑤ 事故調査委員会	1 回
⑥ がん具煙火安全管理委員会	1 回
⑦ おもちゃ花火の日広報委員会	3 回

(3) 経済産業省産業構造審議会関係

保安分科会火薬小委員会関係	3 回
---------------	-----

(4) (公社)全国火薬類保安協会関係

① 総会、臨時総会、理事会等	4 回
② 火薬類国際化対応委員会	4 回
③ 事故防止対策委員会	4 回
④ 教材作成委員会	3 回
⑤ 「煙火の製造と保安」改訂版編集委員会	2 回
⑥ 消費（煙火）例示基準検討委員会	2 回
⑦ 廃棄技術基準等見直し検討委員会	3 回
⑧ 試験関連委員会	10 回
⑨ 爆発影響低減化委員会（野外実験含む）	6 回

(5) (一社)火薬学会関係

① 総会、理事会等	3 回
② 爆発安全専門部会	4 回
③ 煙火専門部会	5 回
④ 火工品専門部会	1 回
⑤ 用語部会	1 回

(6) 都道府県関係

神奈川県斜め打ち煙火消費検討会	1 回
-----------------	-----

煙火関連統計資料

1. 煙火の生産等の推移

(単位：百万円)

年 度	生 産 額		輸 出 入 額	
	打揚煙火 (仕掛含む)	がん具煙火 (規則1条5の1)	輸 出 額	輸 入 額
平成25年	4,750	1,219	68	1,387
26年	5,199	1,054	66	1,754
27年	5,559	969	83	1,342
28年	4,941	979	99	950
29年	5,206	973	113	1,050

(経済産業省及び財務省調べ)

2. 最近5年間の煙火消費許可件数

年 度	25年	26年	27年	28年	29年
法第25条第1項 (標準事務36)	6,460	6,495	6,423	6,342	6,396

(経済産業省調べ)

3. 最近5年間の煙火関係事故

種 類	項目 年度	製造中			消費中			運搬中			貯蔵中			がんろう中			その他			合計		
		件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷
煙 火	25				61		36												61		36	
	26				58		26								1				59		27	
	27				45		35								1				46		35	
	28	2		2	45		13								1				48		15	
	29				30		14								2		3		32		17	
が ん 具 煙 火	25				10		9												10		9	
	26	1		1	12		3												13		4	
	27				8		2												8		2	
	28				8		3												8		3	
	29				17		6												17		6	

(経済産業省“火薬類事故防止対策委託事業報告書”より)

役員名簿

平成30年12月31日現在

役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)	役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)
代表理事 (会長)	磯谷 尚孝	推薦 (非常勤)	理事	杉浦 直行	推薦 (非常勤)
執行理事 (副会長)	山内 浩行	山梨 (非常勤)	〃	高城 勇	千葉 (非常勤)
執行理事 (副会長)	今野 義和	秋田・青森 (非常勤)	〃	高橋 一彦	宮城・岩手 (非常勤)
執行理事 (副会長)	佐野 泰隆	推薦 (非常勤)	〃	田村 幸夫	長野 (非常勤)
執行理事 (専務理事)	河野 晴行	推薦・会員外 (常勤)	〃	津山 美子	福岡除く九州各 県・沖縄 (非常勤)
理事	飯田 光明	推薦・会員外 (非常勤)	〃	能城 衛	神奈川 (非常勤)
〃	生田 利男	広島・山口 (非常勤)	〃	野村 陽一	推薦 (非常勤)
〃	糸井 一郎	山形・福島 (非常勤)	〃	細谷 圭二	東京 (非常勤)
〃	伊藤 照雄	岐阜・三重・和歌山 (非常勤)	〃	本田 正憲	新潟 (非常勤)
〃	小勝 一弘	推薦 (非常勤)	〃	松木 正之	北海道 (非常勤)
〃	小川 輝繁	推薦・会員外 (非常勤)	〃	三木 久治	奈良・大阪・兵庫 (非常勤)
〃	小幡 知明	群馬 (非常勤)	〃	森 武	茨城 (非常勤)
〃	恩田 潤一	推薦 (非常勤)	〃	森上 博人	岡山・鳥取・島根 (非常勤)
〃	加藤 公丈	愛知 (非常勤)	〃	吉田 智保	栃木 (非常勤)
〃	神戸己代治	静岡 (非常勤)	〃	脇野 正裕	推薦 (非常勤)
〃	岸 良治	香川・徳島・愛媛・高知 (非常勤)	監事	小口 友義	推薦 (非常勤)
〃	木塚 剛	福岡 (非常勤)	〃	木塚 博治	西ブロック (非常勤)
〃	國友 繁明	京都・滋賀 (非常勤)	〃	小泉 英一	東ブロック (非常勤)
〃	嵯峨井大民	富山・石川・福井 (非常勤)	〃	高野 真弓	推薦・会員外 (非常勤)
〃	坂上 栄一	埼玉 (非常勤)			

附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。